



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社アプリックス

(コード番号：3727 東証マザーズ)

(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

関野 正明

TEL：(03) 5286 - 8436

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者

山科 拓

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）－社（除外）1社 持分法（新規）－社（除外）－社

④ 会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	5,070	57.1	△1,305	－	△1,195	－	△1,601	－
17年12月期第3四半期	3,227	37.4	△2,483	－	△2,427	－	△2,617	－
(参考)17年12月期	5,028		△3,001		△2,960		△3,313	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△15,935	25	—	
17年12月期第3四半期	△61,641	56	—	
(参考)17年12月期	△38,417	55	—	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第3四半期の1株当たり当期純損失は20,547円19銭であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷は、前年同期と比較して引き続き好調な成長を維持しております。

国内においては株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの商用出荷が本格化したことなどにより、国内市場向け携帯電話の売上は前第3四半期連結会計期間実績より伸張いたしました。

海外市場については米国Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.からの出荷が好調に推移しております。また、iaSolution Inc.の業容も順調に拡大しており、中国最大手メーカーのLenovo Mobile Communication Technology

Ltd. からの出荷が開始されるなど、アジアに拠点を置く携帯電話メーカーや通信事業者への売上が拡大しました。また、国内メーカーの輸出入機種の上売も堅調に推移いたしました。

携帯電話以外の機器では、引き続き三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社製のCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されておりますが、携帯電話分野への引き合いが一段と強まる中で、非携帯電話分野への開発リソース配分や営業体制の更なる整備を進めております。

その結果、当第3四半期のJBlendおよびiaJETが搭載された機器の出荷台数は約3,383万台となり、累計では約2億6,773万台となりました。

<四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品出荷台数の推移>

単位：百万台

期 別	平成17年度				平成18年度		
	第 1	第 2	第 3	第 4	第 1	第 2	第 3
国内顧客向け	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.6	6.6
海外顧客向け	15.0	12.2	13.4	13.7	23.8	24.8	27.1
合 計	19.2	17.5	18.8	20.7	30.9	33.4	33.8
累計出荷台数	112.1	129.7	148.6	169.4	200.4	233.8	267.7

(注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。

2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。

3. 実際の出荷台数は上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

これらの結果、当第3四半期の売上高は5,070,068千円となりました。損益面につきましては、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加ならびに一昨年8月のiaSolution Inc. 子会社化に伴うのれん償却額1,846,362千円が営業費用として計上されているため、それぞれ1,305,078千円の営業損失（前年同期営業損失2,483,104千円）、1,195,944千円の経常損失（前年同期経常損失2,427,620千円）、1,601,620千円の第3四半期純損失（前年同期純損失2,617,177千円）となりました。なお、のれん償却額を除く営業利益は541,283千円となります。

品目別の販売実績につきましては、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占め、4,995,743千円となり、総売上高の98.5%を占めるに至りました。一方、携帯電話以外の売上高は74,325千円と前第3四半期連結会計期間の実績を下回り、総売上高に占める比率は1.5%に留まっております。

<品目別販売実績>

単位：千円

		前第3四半期		当第3四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	2,409,836	74.7	3,936,815	77.6	3,672,040	73.0
	技術支援売上	705,901	21.9	1,019,076	20.1	1,178,335	23.5
	その他	219	0.0	39,851	0.8	219	0.0
小 計		3,115,956	96.6	4,995,743	98.5	4,850,594	96.5
携帯電話以外	製品売上	74,264	2.3	61,075	1.2	126,776	2.5
	技術支援売上	1,700	0.0	12,500	0.3	1,700	0.0
	その他	35,206	1.1	750	0.0	49,256	1.0
小 計		111,171	3.4	74,325	1.5	177,733	3.5
合 計		3,227,127	100.0	5,070,068	100.0	5,028,328	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や使用策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売上が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間に計上した売上では、後払いロイヤリティならびに前払いロイヤリティがともに大きく貢献し、前第3四半期連結会計期間を上回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、そのロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量分を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当第3四半期連結会計期間の後払いロイヤリティは1,389,418千円、前払いロイヤリティは2,505,070千円となりました。

<ロイヤリティ売上高>

期別	前年同期		当第3四半期		前期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	1,037,981	44.1	1,389,418	35.7	1,476,472	42.1
前払いロイヤリティ	1,315,517	55.9	2,505,070	64.3	2,030,435	57.9
ロイヤリティ合計	2,353,499	100.0	3,894,488	100.0	3,506,907	100.0

※後払いロイヤリティ＝顧客の出荷本数に応じて出荷後にロイヤリティを受け取る方式。

※前払いロイヤリティ＝出荷前にまとまったロイヤリティを前払いで受け取る方式。出荷の有無にかかわらず、当社は返金する必要がありません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	22,378	20,579	92.0	204,478 36
17年12月期第3四半期	11,132	9,788	87.9	345,327 45
(参考)17年12月期	23,859	22,108	92.7	220,193 22

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の17年12月期第3四半期の1株当たり純資産は115,109円15銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	2,020	△11,012	△331	7,806
17年12月期第3四半期	1,062	△748	△26	4,746
(参考)17年12月期	1,002	△1,076	12,803	17,108

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上高が安定的な成長を見せた一方で、危機管理体制や内部管理の強化に向けたシステム構築や、移動体通信事業者や他の組み込みソフトウェア開発企業との連携強化に伴う先行投資が発生したことなどにより7,806,704千円（前第3四半期連結会計期間末4,746,482千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は2,020,404千円（前第3四半期連結会計期間1,062,207千円）となりました。これは、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加やiaSolution Inc.の子会社化に伴う連結調整勘定償却額の影響により税金等調整前第3四半期純損失が1,276,406千円となりましたが、連結調整勘定償却額1,846,362千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の回収989,052千円、仕入債務の増加266,691千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は11,012,240千円（前第3四半期連結会計期間748,765千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券取得による支出6,774,682千円、有価証券取得による支出2,400,056千円、無形固定資産の取得による支出2,708,322千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は331,672千円（前第3四半期連結会計期間26,397千円の使用）となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	6,300百万円	0百万円	△800百万円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △7,948円93銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度において、Java対応携帯電話の出荷台数は、国内、海外ともに移動体通信事業者がJavaサービスを拡大しており、Java搭載端末やマルチメディア端末の販売は引き続き順調な増加が期待できるものと思われま。このような市場環境において当社グループのJBlendを中心とする製品出荷台数は、国内顧客向け、海外顧客向けともに成長するものと見込んでおります。加えて、新規顧客の獲得による出荷台数の増加への貢献も見込んでおります。Java以外の技術では、カメラ付携帯電話とPictBridge対応プリンタを直接接続して写真を印刷できるミドルウェア「MoPiD」の採用が増加すると予想しています。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,300百万円
EBITDA	2,650百万円
営業利益	0百万円
経常利益	0百万円
当期純利益	△800百万円

※EBITDAは償却前営業損益を指し、営業損益から減価償却費の見込み額804百万円ならびに連結調整勘定償却額1,846百万円を除いたものになります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	4,746,482		9,088,261		17,283,808			
2. 売掛金	1,231,165		1,145,107		2,114,748			
3. 有価証券	—		1,300,675		—			
4. たな卸資産	91,341		8,586		211,440			
5. 繰延税金資産	63,966		55,702		70,849			
6. その他	276,189		533,821		308,600			
7. 貸倒引当金	△6,823		△28,574		△21,881			
流動資産合計	6,402,322	57.5	12,103,581	54.0	19,967,565	83.7		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	89,135		103,208		85,083			
(2) その他	55,769		60,364		54,932			
有形固定資産合計	144,904		163,572		140,015			
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	864,167		786,375		1,022,602			
(2) ソフトウェア仮勘定	462,639		3,041,889		416,590			
(3) 連結調整勘定	2,769,543		—		1,846,362			
(4) その他	21,265		16,796		20,132			
無形固定資産合計	4,117,615		3,845,061		3,305,687			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	—		6,029,776		277,347			
(2) その他	467,402		236,279		168,836			
投資その他の資産合計	467,402		6,266,055		446,184			
固定資産合計	4,729,922	42.5	10,274,689	46.0	3,891,887	16.3		
資産合計	11,132,245	100.0	22,378,271	100.0	23,859,453	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	175,088		1,016,265		483,441	
2. 短期借入金	427,700		—		340,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	30,800		7,600		30,700	
4. 未払金	305,960		316,831		339,506	
5. 未払法人税等	211,562		184,630		380,737	
6. 賞与引当金	50,017		60,256		22,330	
7. その他	118,382		212,788		151,909	
流動負債合計	1,319,510	11.9	1,798,371	8.0	1,748,625	7.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	7,600		—		—	
2. 退職給付引当金	7,190		—		—	
3. その他	9,440		174		2,755	
固定負債合計	24,231	0.2	174	0.0	2,755	0.0
負債合計	1,343,741	12.1	1,798,546	8.0	1,751,380	7.3
(資本の部)						
I 資本金	6,731,812	60.5	—	—	13,232,127	55.4
II 資本剰余金	7,647,450	68.7	—	—	14,147,764	59.3
III 利益剰余金	△4,635,007	△41.6	—	—	△5,331,728	△22.3
IV その他有価証券評価差額金	12,388	0.1	—	—	3,791	0.0
V 為替換算調整勘定	39,836	0.3	—	—	64,095	0.3
VI 自己株式	△7,977	△0.1	—	—	△7,977	△0.0
資本合計	9,788,503	87.9	—	—	22,108,072	92.7
負債及び資本合計	11,132,245	100.0	—	—	23,859,453	100.0

(単位：千円)

科目	期別		期別		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		金額	構成比
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	13,240,712	59.1	—	—
2 資本剰余金	—	—	14,156,349	63.2	—	—
3 利益剰余金	—	—	△6,933,348	△30.9	—	—
4 自己株式	—	—	△8,621	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	20,455,091	91.4	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	40,796	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定	—	—	83,321	0.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	124,118	0.6	—	—
III 新株予約権	—	—	515	0.0	—	—
純資産合計	—	—	20,579,724	92.0	—	—
負債及び純資産合計	—	—	22,378,271	100.0	—	—

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	3,227,127	100.0	5,070,068	100.0	5,028,328	100.0
II 売上原価	1,636,427	50.7	2,629,057	51.9	2,295,821	45.7
売上総利益	1,590,700	49.3	2,441,010	48.1	2,732,506	54.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	4,073,805	126.2	3,746,089	73.8	5,734,112	114.0
営業損失	2,483,104	△76.9	1,305,078	△25.7	3,001,605	△59.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,751		33,231		2,546	
2. 受取配当金	—		20,588		60	
3. 為替差益	61,975		68,551		123,413	
4. その他	505		1,642		553	
営業外収益合計	64,232	2.0	124,014	2.4	126,573	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	6,887		2,701		8,719	
2. 新株発行費	1,445		—		—	
3. オプション評価損	—		6,601		—	
4. 投資事業組合損失	—		4,159		—	
5. その他	415		1,416		76,888	
営業外費用合計	8,747	0.3	14,879	0.3	85,608	1.7
経常損失	2,427,620	△75.2	1,195,944	△23.6	2,960,640	△58.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,804		105		32,109	
2. 固定資産売却益	8		—		8	
特別利益合計	2,812	0.1	105	0.0	32,117	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	710		1,762		31,844	
2. 固定資産売却損 ※3	—		609		687	
3. 投資有価証券評価損	—		78,195		—	
特別損失合計	710	0.1	80,567	1.6	32,532	0.6
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	2,425,518	△75.2	1,276,406	△25.2	2,961,056	△58.9
法人税、住民税及び事業税	193,715	6.0	350,259	6.9	346,831	6.9
法人税等調整額	△2,056	△0.1	△25,044	△0.5	6,010	0.1
第3四半期(当期)純損失	2,617,177	△81.1	1,601,620	△31.6	3,313,897	△65.9

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	
			金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			7,628,738		7,628,738	
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による増加		—		6,847,500		
2. ストックオプション の行使による増加	18,712	18,712		31,526	6,519,026	
III 資本剰余金第3四半期(当期)末残高			7,647,450		14,147,764	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△2,017,830		△2,017,830	
II 利益剰余金減少高						
1. 第3四半期(当期)純損失	2,617,177	2,617,177		3,313,897	3,313,897	
III 利益剰余金第3四半期(当期)末残高			△4,635,007		△5,331,728	

(4) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約 権	純資産額 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・ 換算 差 額等 合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185	3,791	64,095	67,886		22,108,072
第3四半期中(当期)の変動額										
新株の発行	8,585	8,585			17,170					17,170
第3四半期(当期)純損失			△1,601,620		△1,601,620					△1,601,620
自己株式の取得				△644	△644					△644
株主資本以外の項目の第3四半期中(当期)の変動額(純額)						37,005	19,226	56,231	515	56,746
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,585	8,585	△1,601,620	△644	△1,585,094	37,005	19,226	56,231	515	△1,528,348
平成18年9月30日 残高(千円)	13,240,712	14,156,349	△6,933,348	△8,621	20,455,091	40,796	83,321	124,118	515	20,579,724

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年1月1日 〔 至 平成17年9月30日 〕	自 平成18年1月1日 〔 至 平成18年9月30日 〕	自 平成17年1月1日 〔 至 平成17年12月31日 〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純損失		△2,425,518	△1,276,406	△2,961,056
2. 減価償却費		390,170	605,599	551,996
3. 連結調整勘定償却額		2,769,543	—	3,692,724
4. のれん償却額		—	1,846,362	—
5. 賞与引当金の増加額		28,447	37,925	760
6. 貸倒引当金の増加額		5,085	6,825	19,069
7. 受取利息及び受取配当金		△1,751	△53,820	△2,606
8. 支払利息		6,887	2,701	8,719
9. 固定資産除却損		710	1,762	31,844
10. 投資有価証券評価損		—	78,195	—
11. 売上債権の減少額(△増加額)		260,582	989,052	△620,879
12. 棚卸資産の減少額(△増加額)		—	202,854	△211,062
13. 前払費用の増加額		—	△151,696	△2,398
14. 仕入債務の増加額		103,223	266,691	308,409
15. 未払金の増加額		12,079	216	34,885
16. 未払消費税等の増加額(△減少額)		5,063	△1,639	378
17. その他		△72,755	△48,119	207,889
小計		1,081,767	2,506,503	1,058,675
17. 利息及び配当金の受取額		1,751	53,621	2,606
18. 利息の支払額		△6,608	△2,057	△8,667
19. 法人税等の支払額		△14,703	△537,662	△49,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,062,207	2,020,404	1,002,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	△1,108,097	△166,655
2. 有価証券の取得による支出		—	△2,400,056	—
3. 有価証券の売却による収入		—	1,100,061	—
4. 投資有価証券の取得による支出		△178,125	△6,774,682	△178,125
5. 投資有価証券の売却による収入		—	1,002,368	37,555
6. 有形固定資産の取得による支出		△20,812	△65,745	△30,663
7. 無形固定資産の取得による支出		△551,687	△2,708,322	△726,956
8. その他		1,859	△57,766	△11,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△748,765	△11,012,240	△1,076,040

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		455,000	—	595,000
2. 短期借入金の返済による支出		△482,300	△340,000	△710,000
3. 長期借入金の返済による支出		△27,100	△23,100	△34,800
4. 株式の発行による収入		35,979	32,071	12,961,591
5. 自己株式の取得による支出		△7,977	△644	△7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,397	△331,672	12,803,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34,021	21,936	△47,637
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		321,065	△9,301,572	12,682,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,416	17,108,276	4,425,416
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	4,746,482	7,806,704	17,108,276

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は6社あり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債権金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	①有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>————— (追加情報) 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当第3四半期連結会計期間末残高8,360千円については「未払金」として計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>————— (追加情報) 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当連結会計年度末残高8,699千円については「未払金」として計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期別 項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左	①消費税等の処理方法 同左
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

第3四半期連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,579,209千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失は、それぞれ515千円増加しております。	—————

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕</p>
	<p>第3四半期連結貸借対照表において、前第3四半期連結会計期間末まで「投資有価証券」は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は293,093千円であります。</p> <p>第3四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりました「株式交付費(新株発行費)」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「株式交付費」の金額は、1,238千円であります。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産の減少額(△増加額)」「前払費用の減少額(△増加額)」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「棚卸資産の減少額(△増加額)」の金額は△90,963千円、「前払費用の減少額(△増加額)」の金額は△189,776千円であります。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されておりましたものは、当第3四半期連結会計期間から、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は7,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,632千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失が、それぞれ28,632千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,754千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ66,754千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 341,774千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 365,744千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 343,943千円
※2. 担保に供している資産 著作権 ー千円	※2. 担保に供している資産 著作権 ー千円	※2. 担保に供している資産 著作権 ー千円
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,800千円 長期借入金 7,600	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 7,600千円	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,700千円
合計 38,400		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
連結調整勘定償却額2,769,543千円 賞与引当金繰入額 11,670 貸倒引当金繰入額 5,085 退職給付費用 1,543	のれん償却額 1,846,362千円 給料手当 514,983 研究開発費 489,011 賞与引当金繰入額 15,459 貸倒引当金繰入額 6,257	連結調整勘定償却額3,692,724千円 賞与引当金繰入額 4,859 貸倒引当金繰入額 19,294 退職給付費用 3,237
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
商標権 710千円	器具備品 1,762千円	器具備品 401千円 ソフトウェア 14384 ソフト仮勘定 16,348 商標権 710 合計 31,844
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 609千円	器具備品 687千円

(四半期連結株主等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(注)1	100,414.91	240.29	—	100,655.20
合計	100,414.91	240.29	—	100,655.20
自己株式				
普通株式(注)2	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加240.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					515	
合計						515	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,746,482千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,746,482	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,088,261千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △1,282,593 有価証券勘定(注1) 1,036 現金及び現金同等物 7,806,704 (注1)有価証券勘定は、CRFであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 17,283,808千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △175,531 現金及び現金同等物 17,108,276

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>11,895</td> <td>23,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	11,895	23,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,200</td> <td>15,674</td> <td>21,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	15,674	21,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>14,013</td> <td>20,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	14,013	20,903
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	11,895	23,021																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	15,674	21,526																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	14,013	20,903																																			
②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料第3四半期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,652</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,300千円	1年超	15,351	合計	23,652	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,370千円	1年超	13,958	合計	22,328	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,564</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,920千円	1年超	13,643	合計	21,564																		
1年内	8,300千円																																					
1年超	15,351																																					
合計	23,652																																					
1年内	8,370千円																																					
1年超	13,958																																					
合計	22,328																																					
1年内	7,920千円																																					
1年超	13,643																																					
合計	21,564																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,345千円	減価償却費相当額	5,303	支払利息相当額	382	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,510千円	減価償却費相当額	6,301	支払利息相当額	376	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,595千円	減価償却費相当額	7,421	支払利息相当額	543																		
支払リース料	5,345千円																																					
減価償却費相当額	5,303																																					
支払利息相当額	382																																					
支払リース料	6,510千円																																					
減価償却費相当額	6,301																																					
支払利息相当額	376																																					
支払リース料	7,595千円																																					
減価償却費相当額	7,421																																					
支払利息相当額	543																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,250	19,650	18,400
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,250	19,650	18,400

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	273,443

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,299,609	1,299,638	29
①国債・地方税等	999,441	999,541	99
②社債	—	—	—
③金融債	300,168	300,097	△70
(3) その他	5,472,204	5,540,960	68,756
合計	6,771,814	6,840,599	68,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第3四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	192,724
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,090
(3) CRF	1,036

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

1. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	277,347

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 515千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	2年間(自18年3月29日至20年4月1日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	980,319
公正な評価単価(付与日)(円)	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	2年間(自18年3月29日至20年4月1日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	817,609
公正な評価単価(付与日)(円)	350,902

(注) 1. 株式数に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止した事により、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当第3四半期連結会計期間より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計期間より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止した事により、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当連結会計期間より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,004,921	222,206	—	3,227,127	—	3,227,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	294,010	294,010	(294,010)	—
計	3,004,921	222,206	294,010	3,521,138	(294,010)	3,227,127
営業費用	2,657,772	3,072,473	272,141	6,002,387	(292,154)	5,710,232
営業利益又は営業損失(△)	347,148	△2,850,266	21,869	△2,481,248	(1,856)	△2,483,104

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,925,644	144,423	—	5,070,068	—	5,070,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,568	230,679	392,789	642,037	(642,037)	—
計	4,944,212	375,103	392,789	5,712,105	(642,037)	5,070,068
営業費用	4,218,828	2,356,529	363,630	6,938,988	(563,841)	6,375,146
営業利益又は営業損失(△)	725,384	△1,981,425	29,158	△1,226,882	(78,196)	△1,305,078

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,693,964	334,364	—	5,028,328	—	5,028,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	426,379	426,379	(426,379)	—
計	4,693,964	334,364	426,379	5,454,708	(426,379)	5,028,328
営業費用	3,948,677	4,112,500	394,677	8,455,855	(425,921)	8,029,933
営業利益又は営業損失(△)	745,286	△3,778,136	31,702	△3,001,147	(458)	△3,001,605

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾等
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	1,057,150	267,210	247,619	1,571,979
II 連結売上高	—	—	—	3,227,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.8	8.3	7.7	48.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国
 (2) 欧州……フランス、デンマーク等
 (3) アジア……中国、台湾、韓国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 地域区分の表示の変更

従来は、欧州・アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当第3四半期連結会計期間より「欧州」「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間に含まれる「欧州」「アジア」の海外売上高及び、割合は以下のとおりであります。

欧州……162,424千円、6.9%

アジア……89,640千円、3.8%

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,528,707	386,619	2,915,327
II 連結売上高	—	—	5,070,068
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	49.9	7.6	57.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) その他の地域……中国、台湾、韓国、スウェーデン等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、「欧州」・「アジア」を区分表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合がそれぞれ減少し連結売上高の10%未満となったため、当第3四半期連結会計期間より「その他の地域」として表示することに変更いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる欧州・アジアの海外売上高及び割合は以下のとおりであります。

欧州……7,750千円、0.2%

アジア……378,869千円、7.5%

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,373,391	677,591	337,665	2,388,647
II 連結売上高	—	—	—	5,028,328
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.3	13.5	6.7	47.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) アジア……中国、台湾、韓国等

(3) その他の地域……フランス、デンマーク等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度に含まれる「アジア」の海外売上高及び割合は以下のとおりであります。

アジア……185,699千円、5.0%

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額 345,327円45銭 1株当たり第3四半期純損失 61,641円56銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 204,478円36銭 1株当たり第3四半期純損失 15,935円25銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株当たりにつき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 115,109円15銭 1株当たり当期純損失 20,547円19銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 220,193円22銭 1株当たり当期純損失 38,417円55銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株当たりにつき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 145,585円09銭 1株当たり当期純損失 20,058円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,579,724	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	515	—
(うち新株予約権)	(—)	(515)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)の純資産額 (千円)	—	20,579,209	—
第3四半期(期末)の普通株式の数(株)	—	100,642.48	—

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	2,617,177	1,601,620	3,313,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	2,617,177	1,601,620	3,313,897
期中平均株式数(株)	42,458	100,508	86,260
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)197.36株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)682株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)486.9株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,644株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)554.33株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)2,385株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成17年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 56,697.44株</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成17年7月1日</p> <p>(4) 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株あたりの情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		
前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 153,961円27銭	1株当たり純資産額 115,109円15銭	1株当たり純資産額 145,585円09銭
1株当たり 第3四半期純損失 11,675円59銭	1株当たり 第3四半期純損失 20,547円19銭	1株当たり 当期純損失 20,058円87銭
潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —
第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	当期純損失を計上しているため記載しておりません。

その他

該当事項はありません。